

松戸市第2期SDGs未来都市計画 (2025~2027)

千葉県 松戸市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1)地域の実態.....	2
(2)成果と課題.....	7
(3)2030 年のあるべき姿.....	9
(4)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	11
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1)自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2)情報発信.....	20
(3)普及展開性.....	22
3 推進体制	
(1)各種計画への反映.....	23
(2)行政体内部の執行体制.....	24
(3)ステークホルダーとの連携.....	24
(4)自律的好循環の形成.....	27
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	28

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1 都心へのアクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備えた住宅都市

松戸市の立地条件等の概要は下記のとおりである。

位置	都心から約 20 キロメートル、電車で約 30 分と、都心へのアクセスがしやすい場所に位置し、千葉県の名を冠した千葉県マスコットキャラクター「チーバ君」で例えると鼻の下あたり、千葉県北西部の玄関口となる。
交通	鉄道が、JR 常磐線、JR 武蔵野線、京成松戸線、東武野田線、北総鉄道北総線、流鉄流山線の 6 路線、鉄道駅は 23 駅(乗換駅は 5 駅)ある。東京・品川方面へ直通運転を行う「上野東京ライン」により、松戸駅から東京駅まで最短 24 分でアクセス可能。
道路	2018 年 6 月には、東京外かく環状道路(外環道)の「松戸インターチェンジ」が開通し、外環道と成田空港を最短で結ぶ「一般国道 464 号北千葉道路」の整備も進められるなど、関東各地へのアクセス性も向上。鉄道駅からの徒歩・自転車圏の外側も、概ねバス等でカバーしている。
自然	江戸川、坂川や 21 世紀の森と広場をはじめ、斜面林などの樹林地や街路樹など、多彩な水やみどりの資源が存在。農地や樹林地、河川、公園等の自然的な土地利用は、市域の約 4 分の 1 を占め、市民団体や学校等の担い手による水やみどりの資源の保全・活用のための活動が活発である。

◇立地イメージ



千葉県マスコット
キャラクター
「チーバ君」

◇交通インフライメージ

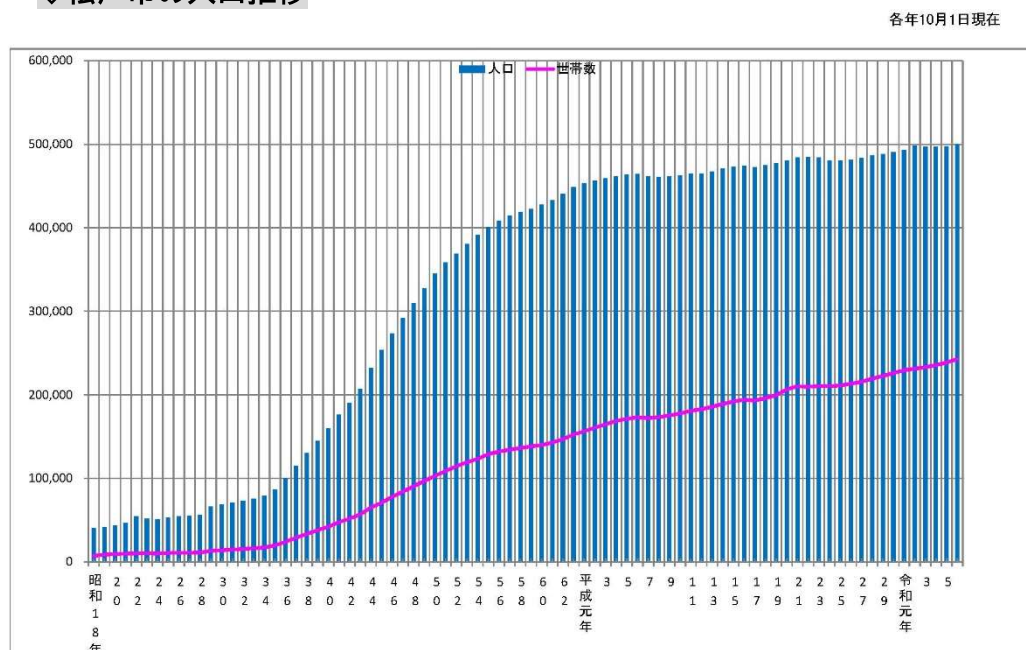


2 一般市で最大の「人口 50 万人」規模で成熟したまちだが少子高齢化も進む

松戸市の歴史的経緯の概要及び人口推移は次のとおりである。

1943 年	1 町 2 村の合併で「松戸市」が誕生。人口は 4 万人程度。
1958 年	首都圏整備計画を受ける形で市内の市街地整備が促進。
1960 年	旧日本住宅公団(現在の独立行政法人都市再生機構)による国内の大規模団地建設の先駆けとして、「常盤平団地」が市内に誕生。
1970 年代	常盤平団地建設を契機に、大規模団地の建設が進み、東京の人口爆発の受け皿としていち早く全国各地の住民を受け入れ、人口が毎年 1 万人規模で急増。
1980 年	人口 40 万人を突破。
2010 年代	東日本大震災後、一時的に人口減少したが、その後は増加傾向。
現 在	千葉県では、千葉市、船橋市に次ぐ3番目の人口規模。 2024 年 6 月に人口 50 万人に到達。全国 1,718 市区町村のうち一般市として最多の人口。
将来推計	2020 年～2030 年(令和 12 年)の 10 年間で、本市の 65 歳以上人口は約 6,300 人の増(129,756 人→136,077 人)が見込まれているが、このうち 75 歳以上の人口は約 14,000 人の増(67,768 人→81,653 人)を見込む。(国立社会保障・人口問題研究所推計)

◇松戸市の人口推移



3 産業構造

第1次産業 (農業・林業等)	都心の大消費地に近い立地条件を背景に、梨、えだまめ、ねぎ、レモンなど、多くの農産物が生産されている。産業別就業者は 0.7%。
第2次産業 (工業・建設業等)	3つの内陸工業団地(北松戸、稔台、松飛台)が所在し、「煙を出さない公害のない工業」を条件に、都心空港等への交通アクセスの利便性を活かした企業誘致をしている。近隣市比較では、1ヘクタール当り製造品出荷額、付加価値額とも高水準である。産業別就業者は 16.5%。有鉄心モーター世界シェアのマブチモーター(株)は市内に本社を置く。
第3次産業 (商業・金融業等)	年間商品販売額(小売業)は県内 5 位で、船橋市(同 2 位)の約 6 割、柏市(同 3 位)の約 7 割、市川市(同 4 位)とは同程度で、流山市の約 2.3 倍である。産業別就業者は 79.1%。

4 常に新しい文化を受け入れ、多様性を育む、寛容性の高い都市

- ▶東京と水戸の間に位置する松戸駅周辺は、江戸時代から水戸街道沿いの「松戸宿」として栄え、神社や歴史の流れを感じさせる建物が今なお数多く残る。
- ▶元水戸藩主の徳川昭武(江戸幕府最後の将軍徳川慶喜の弟)が明治時代に暮らした邸宅「旧徳川家住宅松戸戸定邸」は国の重要文化財として指定されている。
- ▶「文化の香りのする街」として常に新しい文化を受け入れ、育んできたまちである。
- ▶世界の研究者やアーティストが最先端の科学と芸術を融合した展示・トーク・ワークショップ等を行う国際芸術祭「科学と芸術の丘」の開催や「PARADISE AIR」の活動など、地域の歴史文化資源を活用し「暮らしの芸術都市」を創造する、新たな文化芸術活動を進めている。
- ▶女性初の宇宙飛行士の山崎直子さん、千葉県初のオリンピック女性金メダリストの須崎優衣さん、料理研究家の平野レミさんなど、個性を生かして夢を実現するロールモデルとなるような人材が輩出されている。

②今後取り組む課題

【課題①】人口減少社会の到来と人口構成割合の変化に伴う対応

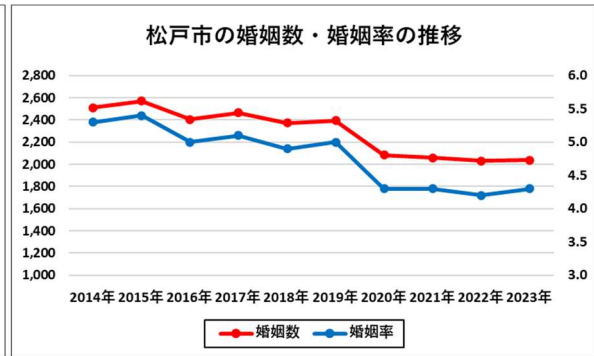
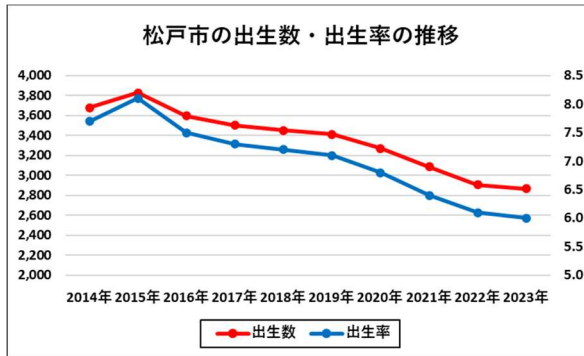
◆少子化への対応

我が国における少子化の主な要因は、価値観の多様化や女性の社会進出といった社会構造の変化に伴う非婚化・晩婚化及び既婚者の出生率の低下などに加えて、婚姻数の減少が主たる要因とされており、松戸市においてもその傾向が現れ、出生数・出生率ともに 2015 年を境に減少・低下。婚姻数・婚姻率についても、2019 年までは微増減を繰り返していたが、そこを境に大きく減少・低下し、横ばいとなっている。

他の地域と比較すると、2023 年の出生率及び婚姻率は全国や千葉県全体とほぼ同水準かそれより高いものの、東京都よりも低く、近隣8自治体では中ほどに位置することから、このような状況を改善し、少子化や人口減少に対応していくためには、地域の若い世代が「結婚の希望の実現」と「希望どおりの人数の出産・子育ての実現」に向けた取組の強化が必要となる。

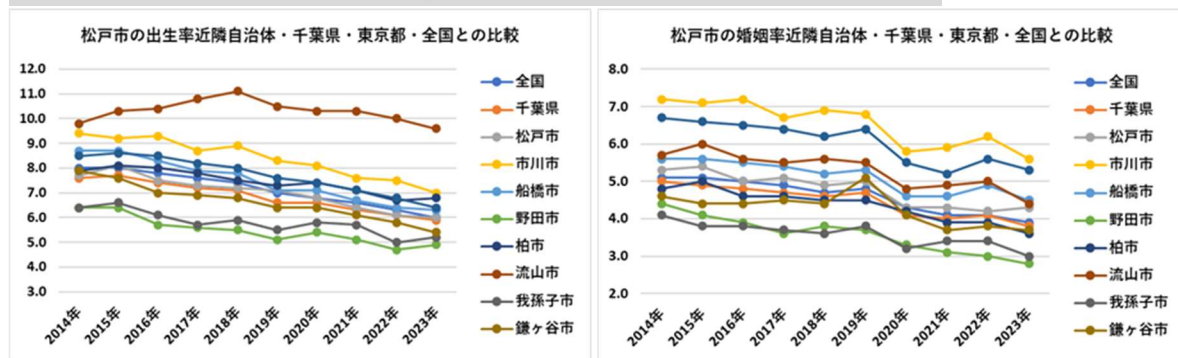
◇松戸市の出生数・率及び婚姻数・率の推移

西暦	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
出生数	3,678	3,827	3,597	3,502	3,450	3,413	3,272	3,085	2,905	2,867
率	7.7	8.1	7.5	7.3	7.2	7.1	6.8	6.4	6.1	6.0
婚姻数	2,511	2,571	2,403	2,465	2,373	2,393	2,082	2,058	2,031	2,038
率	5.3	5.4	5.0	5.1	4.9	5.0	4.3	4.3	4.2	4.3



出典：千葉県人口動態統計

◇松戸市の出生率・婚姻率の近隣自治体・千葉県・東京都・全国との比較



出典：厚生労働省人口動態統計、東京都人口動態統計、千葉県人口動態統計

◆男女共同参画の実現、外国人人口増加への対応

前項への対応の一つとして、持続可能な活力ある社会にとって不可欠な一人ひとりの尊重、能力発揮、意思決定への参画を実現するために、性別にとらわれることなく自らの選択によって人生を設計できる環境の整備が重要である。また、在住外国人数は増加傾向にあり、生活者としての外国人市民への支援が重要なことから、国籍、世代等、多様性について相互理解を深める交流機会創出の取組の強化が必要である。

【課題②】ソフト面：多様化・複雑化する地域課題への対応

- ▶高齢化や人口減少が進む一方で、社会環境の急速な変化とライフスタイルの多様化などの影響から、子育て支援、教育、健康増進、安全安心、地域共生社会や多文化共生社会の実現など、行政サービスにおける課題や市民ニーズは多様化・複雑化している。
- ▶人と人の繋がりが弱まる中、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」「多様性と包摂性のある」社会の実現に向け、市民、地域、行政等が分野の垣根を越えてつながる重層的な地域共生社会の展開とともに、産学官民等多様な主体の有機的連携の強化が必要となる。

【課題③】ハード面：高度経済成長期に整備をした都市基盤は更新時期

- ▶人口急増期に整備をした都市基盤については、道路等の社会インフラは約50年、公共施設は7割以上が整備後30年以上経過し、老朽化した大規模団地等も含め、耐震化やバリアフリー化等の長寿命化を図りつつ、更新や再生を進める必要がある。
- ▶併せて、市内には、空き家の利活用とクリエイティブ活動を結び付け、まちの活性化に繋げている取組も存在する。今後も、可能な限り民間活力の導入等も含め検討していく必要がある。

【課題④】コロナ禍を契機とした多様なワークスタイル実現と持続可能な循環

- ▶東京都市圏の住宅都市として発展した背景もあり、松戸市の東京都区部への通勤・通学率は

34.4%(2020 年国勢調査)と市内での通勤・通学率(36.6%)とほぼ同程度に高い。共働き世帯や65～74歳の就業者は数・割合とも大きく上昇している一方で、市内の昼間就業者数は緩やかに減少している。

- ▶コロナ禍を契機に暮らしや働き方が大きく見直され、テレワークの普及等が進み以前より働く場に縛られない状況がみられる。住宅都市として成熟しつつも自然環境が豊かであるという、近隣他市に類を見ない住みやすさを活かしつつ、シェアオフィスやコワーキングスペースの活用など、多様なワークスタイルを実現する必要がある。
- ▶本市が注力してきた起業支援やIT関連コンテンツ産業振興、新技術の普及等を活かした企業誘致の更なる推進で、経済圏としての東京依存から脱却、市内に暮らす人の市内での活躍のため、地場産業を構築し、持続可能な循環をさせていく必要がある。

【課題⑤】 自然災害の脅威の顕在化と社会課題の自分ゴト化

- ▶江戸川流域に位置し、地球温暖化に伴い近年多発している「ゲリラ豪雨」の影響で、外水や内水による浸水被害も懸念される。
- ▶市民の防災意識向上と自発的避難の心構えの啓発を目的とする「松戸市内水ハザードマップ」を作成したが、この顕在化されたリスクや環境問題について、より身近に考え、自分ゴト化し、具体的な行動改善に繋げていくための取組を推進していく必要がある。

【課題⑥】 松戸市の強みと東京の活力を活かし、Z 世代 * が地域に愛着を持つための仕組みづくり

* Z 世代: 諸説あるが、概ね 1990 年代半ばから 2010 年代に生まれた世代を指し、本計画では、主に高校生・大学生をメインターゲットとする。

- ▶近年の自然減を補う社会増は、就学・就職を契機とした若者世代やファミリー層の動向による影響が大きい。市内には高校が11校、大学が4校あり、市内事業者も千葉県内3位の約16,800 あるものの、卒業等による転出で定着率が低い傾向にある。
- ▶未来を担う子どもや Z 世代が地域への愛着を深め、将来に渡り安心感や希望を持って「このまちに住み続けたい」「このまちに住んでみたい」と思える情報発信やイメージ定着が必要であり、将来的には Z 世代が Z 世代を呼び込み定着する好循環が必要である。

(2) 成果と課題

第1期計画における主な成果としては、次のとおりである。

① SDGs を共通言語とした産学官民連携の促進

2023年1月に民間企業等の提案・アイデアを活かして行政課題・地域課題を解決することを目的に「まつど SDGs×産学官民連携事業提案窓口」を設置した。また、2023年8月には、松戸市版 SDGs 宣言登録制度の「まつど SDGs キャラバンメンバーシップ制度」を構築・開始し、民間企業等による SDGs 達成に向けた取組推進を開始した。KPI「松戸市版 SDGs 宣言登録制度への申請事業者数」は既に目標を超えており着実に進捗しているが、更に SDGs を共通言語とした産学官民連携の促進を図ることが課題である。

ゴール、ターゲット番号		KPI		
	17.17	指標：松戸市版 SDGs 宣言登録制度への申請事業者数		
		2022 年 0 事業者	2024年 10 月末 123事業者	2027 年 520 事業者

② Z 世代の若者との協働による SDGs 推進

SDGs ネイティブとも言われる Z 世代の学生が SDGs の達成に向けた取組の提案や普及啓発に力を発揮し、松戸市の SDGs 推進のシンボルとして 2023 年 1 月に市の SDGs ロゴマーク(右図)を作成したほか、SNS 等を通じた情報発信を積極的に行い、KPI「Z 世代による SNS 等での発信数」の目標を超える周知啓発を図った。



更に、第1期計画で自治体 SDGs モデル事業の舞台となった常盤平団地エリアにおいては、Z 世代の発想力・アイデアを活かし、地域課題の解決に向けた提案実証等の様々な取組を実施し、ステークホルダーや地域住民から好評を得た。今後も Z 世代の若者と協働しながら、同エリアのみにとどまらず、市全域を対象として市民一人ひとりの SDGs 達成に向けた取組を促進していくことが課題である。

ゴール、ターゲット番号		KPI		
 	16.7, 17.17	指標：Z 世代による SNS 等での発信数		
		2022 年 未設定	2024年 10 月末 45回	2027 年 56 回

③ グリーンインフラを活用した健康プログラムの設置・活用

常盤平団地エリアの豊かなみどりを地域のグリーンインフラとして活用する健康ウォーキングプログラム、ウェルネストラック「TOKIWALK (トキウォーク)」(下図)を 2022年に開発・設置、2023 年にサイン(看板等)を増設した。今後も住民が健康になれるまちづくりを目指しコンテンツの充実と利用拡大を図っていくことが課題である。



KPI「地球環境に興味や関心を持っている市民の割合」は上昇しているが、SDGsの視点に留意して、環境分野だけでなく様々な分野の課題の自分ゴト化を促進し、子どもから大人まであらゆる世代がともに安全・安心に暮らせる住みやすい「持続可能なやさしいまち」の実現に向けて取り組むことが必要である。

ゴール、ターゲット番号		KPI		
	4.7, 6.1,6.2,6.6, 13.2, 14.1,14.2, 15.1,15.2, 17.16,17.17	指標：地球環境に興味や関心を持っている市民の割合		
		2016 年 23.4%	2022年(最新 値) 29.9%	2030 年: 35.0%

(3) 2030 年のあるべき姿

松戸市の政策の基本的方向について総合的、体系的にまとめた「松戸市総合計画」(計画期間は 2022～29 年度。以下「総合計画」という。)は、「松戸市の将来都市像」とその実現のための「6 つの基本目標」を定めている。この「総合計画」では、「シナリオプランニング」の手法で、市民とともに環境分析やバックカスティング型アプローチによる戦略立案を行っており、松戸市の「2030 年のあるべき姿」として位置付けられ、本計画はこの総合計画に準拠し策定している。

① 松戸市の将来都市像

多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち
やさシティ、まつど。
～つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～

～将来都市像に込めた思い～

⇒ 「多世代がともにいきいきと思い思いに暮らすことができるまち」

▶松戸市は、これまでも「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」、「地域共生社会の実現」、「多文化共生の実現に向けた取組」を推進し、子ども、女性、障害を持つ人、性的少数者、民族的少数者、高齢者など、構造的・社会的に少数者の立場に置かれた人々もみな平等で、多様な人材による主体性を重視しながら、住民生活の質を向上につなげ、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる持続可能な都市とする。それは、更なる SDGs の達成に貢献可能な姿である。

⇒ 「やさシティ、まつど。」

▶「やさシティ、まつど。」は、2014 年に松戸市制施行 70 周年を記念し、ロゴマークやステートメントとともに作成されたスローガンである。『エコや環境やユニバーサルデザインなど、高齢者や障害者、年少者、そして、地域や地球に対して、親切や誠実だけでなく、プラスして優しさが重要になってくることを受け、「やさしい」と「City」を掛け合わせた「やさシティ」という言葉が、地域振興のキーワードとなってほしい』という思いが込められている。この思いは、多様性を尊重するオープンマインドとともに、2050 年カーボンニュートラルの実現への視点と繋がっている。

▶松戸市を象徴するスローガンであり、採用当時から、SDGs の理念の一つである「包摂性」(誰一人取り残さない)を大事にしている。

⇒ 「つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう」

▶これからの時代には、新型コロナウイルス感染症の脅威のように、市民生活・社会経済に大きな脅威が生じたとしても、あらゆる危機につよくしなやかに対応していく「レジリエンス(回復力、しなやかさ)」が求められる。

▶松戸が培ってきたオープンマインドと「すぐやる精神 *」を活かし、多様な人材との共創により持続可能な SDGs 未来都市の実現を目指すため、「つよくしなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう」としている。

*「すぐやる精神」: 1969 年 10 月に全国で初めて発足した「すぐやる課」の理念である、「すぐやらなければならないもので、すぐやり得るものは、すぐにやります」の精神のことをいう。

② 6つの基本目標

★全基本目標共通

誰もが主体的に活躍できるまち



●基本目標1 子育て・教育・文化～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進める。



●基本目標2 高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生

～誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

誰もが生涯を通じて、自らの健康に関心を持ち、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める。



●基本目標3 まちの再生・リニューアル～居心地の良い魅力的なまちづくり～

主要駅周辺の市街地整備、住宅政策の更なる推進に加え、都市計画道路整備を含めた市内道路整備、公園の整備及び緑地の保全、河川整備、下水道整備等総合的なまちづくりを進める。



●基本目標4 雇用創出・経済活性化

～地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり～

市内の各種産業の環境整備と振興に努め、市の経済活性化を促すとともに、働きたい人が生きがいを持って自分らしく働けるまちを目指す。



●基本目標5 防災・防犯・安全安心 ～安全で安心して暮らせるまちづくり～

快適な生活環境を保全し、市民の暮らしをいつでも守る安全安心なまちづくりを進める。



●基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

松戸市民全員が、安心して住みやすく、満足していただける持続可能なまちを実現すべく、総合計画を前提とした行財政運営に邁進する。



(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

総合計画 ●基本目標4 雇用創出・経済活性化

～地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり～

Point 多様な人材や企業を呼び込む事業の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
		8.2,8.3, 9.3, 17.16,17.17	
		指標：就業者数	
		現在(2020年): 22万5千人	2030年: 23万2千人
		指標：松戸市の支援を受けて市内で創業した創業者数	
		現在(2023年) 60人	2030年: 65人

- ▶東京の住宅都市として発展してきた松戸市は、昼夜間人口比率が低く、平日昼間においてもまちの賑わいをどのように担保するかが課題となっている。コロナ禍をきっかけにテレワーク等の推進が進む中、シェアオフィスやコワーキングスペースの設置を加速させる必要がある。また、東京の活力を活かしながら、松戸に根付く産業を創造していくためには、起業支援、IT・コンテンツ産業振興、企業誘致などを推進し、多様な人材の確保をしていく必要がある。
- ▶ネットショッピングが加速する中においても、Z世代や子育て世代にとっても魅力的な商業施設・店舗が集まるまちづくりを進めるため、駅周辺の空きテナントへの事業者誘致など、駅を中心としたまちの再生を推進していく必要がある。
- ▶松戸市の農業は、大消費地に近い立地条件を背景に都市型近郊農業として高付加価値な農業経営を行っているが、農業従事者の高齢化や後継者不足等の理由から、厳しい営農環境にある。持続可能な都市型農業の推進や、農地等の地域に根差した産業の維持に向けた、地域農産物のブランディングや地産地消を推進する必要がある。

(社会)

総合計画 ●基本目標1 子育て・教育・文化

～子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり～

総合計画 ●基本目標2 高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生

～誰もがいきいきと暮らせるまちづくり～

総合計画 ●基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

Point ① 子どもを社会全体で支える環境整備
② 多様性を認め合う共生社会の実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	1.2,1.3,1.b, 2.1,2.2, 4.2,4.5, 16.2	指標：夢がある子どもの割合	
		現在(2023 年度): 小学 5 年生:83.5% 中学 2 年生:60.8%	2030 年: 夢がある子どもの 割合を増やします。
 	2.1,2.2, 5.1, 5.5, 10.3, 16.3	指標：身の周りで人権が守られていると思っている人の割合	
		現在(2022 年度): 36.3%	2030 年: 55.0%

▶松戸市では、子ども・子育て支援を市の最重要施策と位置付け、共働き子育てしやすいまちの施策の推進に注力しており、日経 xwoman「共働き子育てしやすい街ランキング」の総合編で 3 回目の 1 位を受賞した。

SDGs が目指す持続可能な地域づくりの実現のため、松戸の未来を担う子どもが本来持っている力を最大限に発揮し、いきいきと輝いて成長することが不可欠である。松戸市は、子どもの権利条約の理念である子どもの最善の利益を尊重し、子どもが夢と希望を持って自分らしく成長できるまちを地域全体で目指している。

▶多様性を認め合い共生する社会の実現を目指して、2020 年 11 月から「松戸市パートナーシップ宣言制度」をスタートしている。性自認や性的指向にとらわれず、互いを人生のパートナーとし、対等な立場で共同生活を送る 2 人の宣誓により、松戸市が宣誓証明書や証明カードを交付している。法的な効力(婚姻や親族関係の形成、相続、税金の控除等)は生じないものの、全ての人の思いを尊重し、自分らしくいきいきと生活することができるよう応援している。

▶更には、重層的支援体制整備事業等の推進による地域共生社会の実現や、国籍を問わずともに支え合える多文化共生社会の実現に向け積極的に取り組んでいる。

(環境)

総合計画 ●基本目標3 まちの再生・リニューアル

～居心地の良い魅力的なまちづくり～

総合計画 ●基本目標5 防災・防犯・安全安心～安全で安心して暮らせるまちづくり～

総合計画 ●基本目標6 SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会

～人と環境にやさしいまちづくり～

Point 地球環境問題の自分ゴト化
脱炭素の実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.7, 6.1,6.2,6.6, 13.2, 14.1,14.2, 15.1,15.2, 17.16,17.17	指標：地球環境に興味や関心を持っている市民の割合	
		現在(2022年): 29.9%	2030年: 35.0%
	11.6, 12.8, 13.2, 17.16,17.17	指標：CO2 排出量の削減率	
		現在(2020年度): 22.0%	2030年: 2013年度比で 46%削減 ※参考目標 2030年に評価可能となるのは 2026年度の数値となる。 →2026年:2013年度比 で 35%削減

- ▶我が国では、2030年までの二酸化炭素排出量削減目標を2013年度比46%減とする新目標を発表している。
- ▶松戸市においても、地球環境問題や自然災害等を自分ゴト化し、市民一人ひとりの意識を転換し、行動変容に繋げることが重要である。
- ▶近年頻発する大規模な自然災害への対策とも関連付け、興味関心の層を増やし、グリーン資源の有効活用と次世代への継承を推進するとともに、脱炭素社会の実現に向けたごみ削減や再生エネルギーの活用を推進することも必要である。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 経 済

「地域経済が活力にあふれ、自分らしく働けるまちづくり」を進めるとともに、第1期計画で構築した「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度(松戸市版SDGs宣言登録制度)」及び「まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口」等の枠組みの浸透を図るとともに、三側面をつなぐ統合的な取組の重要性に鑑み、市内外の様々な主体による地域課題の解決と地域資源の好循環を図る。

ア「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」の拡大及び多様な主体との連携促進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	17.17	指標: 松戸市版SDGs宣言登録制度への申請事業者数	
		現在(2023年) 60事業者	2027年 520事業者

SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等の取組を「見える化」する松戸市版SDGs宣言登録制度「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」の拡大を促進する。参加企業・団体等を対象として、産学官民連携につながるプラットフォームともなるセミナー・交流会等を開催するとともに、Z世代と企業・団体等が接点を持つ機会を設定し、各々の考え方を取り入れた課題解決の推進等を図る。

また、WEBサイト、Z世代の活用するSNS等のデジタルツールを活用し、SDGsの取組に係る情報発信・交流を促進する。

イ まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口の運営

SDGsを共通言語に多様な主体と行政をつなぐ「まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口」について、多様な主体の提案を効率的・効果的に受けられるように募集方法をはじめとした運営体制等を検討し、地域・行政課題の解決につながる施策・事業につなげることを目指す。なお、提案事業の内容によっては、まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度の参加者やZ世代等多様な主体との連携やマッチングについても検討し、既存の資源を有効活用し課題解決を図る。

ウ 企業版ふるさと納税制度の活用

地方自治体の自律的な資金スキームの構築に資する「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」について、国の制度状況等を踏まえ活用推進を図る。

エ IT・コンテンツ産業の推進

IT・コンテンツ産業は、大規模な設備投資を要さず、スモールビジネスとしてのスタートアップが可能であることから、松戸市ではIT・コンテンツの振興を推進している。コロナ禍を契機とした職住近接のニーズの高まりを受け、地域のネットワーク力を活かして、IT・コンテンツ産業における起業や創業を支援する。

オ テレワークやサテライトオフィスなど多様なワークスタイルの実現

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4.4, 8.5,8.6, 10.2,10.3	指標：若者就労支援業務での就職者数	
		現在(2023 年度): 174 名	2030 年: 250 名
	4.4,4.5, 8.5, 10.2,10.3	指標：福祉施設から一般就労への移行者数	
		現在(2023 年度): 112 人	2030 年: 150 人

若者向けの就労支援や、女性の就労・両立相談や講座の実施、障害者職場実習奨励金制度の推進、起業促進・支援・育成等の各種支援を進めていく。

市内にサテライトオフィス等の集積を図るため、サテライトオフィスやイノベーション施設等の施設設置費用及び運営費用の一部を補助する「サテライトオフィス等立地促進補助金」を、市独自に 2020 年度に創設している(松戸市は、「地方創生テレワーク交付金」の対象外)。

カ 多くの企業が立地し、新たな産業が生まれる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	8.3, 9.1	指標：企業誘致件数	
		現在(2023 年度): 1 件	2030 年: 8 件

新規会社設立登録免許税補助金による支援のほか、「松戸スタートアップオフィス」等における創業セミナー等の起業・創業に関連するイベントの随時開催など、起業家の支援・育成を実施することによる起業促進を推進していく。

一方、コンテンツ体験としても、今まで小学生向けの無料プログラミングワークショップ「Tech Kids CAMP in MATSUDO」や小中学生を対象としたコンテストも実施しており、今後も、市内で多彩な創造的体験ができる機会の創出を目指し、ワークショップの開催など様々な取組を更に進める。

キ 伴走型支援の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	8.3, 9.3	指標：中小企業経営相談の件数	
		現在(2023 年度): 711 件	2030 年: 400 件

市内事業者の稼ぐ力の向上と市内経済の好循環を目指すため、松戸ビジネスサポートセンター「ビジまど」を開設し、伴走型支援により、事業者の販路開拓・新商品開発等を支援していく。

中小企業に対し、経営相談の実施のほか、展示会等出展支援事業補助金や中小企業振興資金利子補給金などの交付による補助を継続する。

ク 付加価値の高い都市農業の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	2.3, 8.2, 9.b	指標：松戸ブランド農産物を取り扱う市内販売店数	
		現在(2023 年度): 23 店舗	2030 年: 30 店舗

まつど農産物のブランド力向上のための取組推進や、都市型農業への理解促進、農業体験などにより都市農地の多様な機能の発揮を促すとともに、Z世代の意見などを取り入れ、地産地消の促進・廃棄ロス削減、また地域のマルシェ出店など、様々な機会に松戸の農産物が市内外に広く認知されることを目指す。

② 社 会

「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」、「誰もがいきいきと暮らせるまちづくり」、「人と環境にやさしいまちづくり」を進めるとともに、第1期計画における自治体SDGsモデル事業の舞台となった常盤平団地エリアにおいて、SDGsネイティブなZ世代が様々な地域の人と関わり、地域課題の解決に向けて取り組んだ成果を反映し、Z世代の発想力を活かした本市全域的なSDGsの達成に向けた取組の推進を図る。

ア SDGsネイティブなZ世代のアイデアを活用したSDGs推進

ゴール、ターゲット番号			KPI	
		16.7, 17.17	指標: Z世代によるSNS等での発信数	
			現在(2024年): 45回	2027年: 56回
		4.4, 8.3, 8.5, 8.6, 17.17	指標: 市内4大学卒業生における市内企業就職率	
			現在(2024年): 4.8%	2027年: 6.7%

第1期計画で構築した大学生を中心とするZ世代と市の連携の枠組みを活用し、常盤平団地エリアに加え、本市全体のSDGs推進においても、Z世代の発想力を活かし市民が参加可能なイベントの実施やSNSによる普及啓発、課題解決に資する取組等を推進する。その際は、まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度(松戸市版SDGs宣言登録制度)の登録企業等、大学、その他の団体も含めた取組や産学官民連携を含め一体的に推進し、Z世代の若者の地域への愛着の形成にもつなげる。

イ 安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに育つ環境作り

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.2, 4.5	指標: 入所保留児童を含めた待機児童数	
		現在(2023年度): 0人	2030年: 0人

【待機児童対策】首都圏で深刻化する待機児童対策にいち早く取り組み、2024年4月には「9年連続待機児童ゼロ(国基準)」を達成しているところ、引続き取り組む。

【幼稚園と保育施設の共存】女性の就業率向上と共働き世帯の増加による増え続ける保育ニーズに対し、個性豊かで質の高い教育を提供している幼稚園と保育施設との共存を図る政策としての、「0～2歳は小規模保育施設へ、小規模保育施設卒園後は幼稚園へ」の戦略的取組を続ける。

働いている保護者でも幼稚園を選択できるよう、預かり保育の助成制度を手厚くする取組や、長時間預かり保育実施園を更に拡充する。

ウ 子育て世帯の移住・定住促進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.2, 4.7, 11.1, 11.3, 17.17	指標：三世代同居等住宅支援制度の利用件数	
		現在(2023 年度): 73 件	2030 年: 170 件

結婚を機に新生活を始める若年の新婚世帯に対し、婚姻に伴う新生活に係る住居及び引越に要する経費の一部を補助し、少子化対策及び子育て世帯の定住の推進を引き続き図る。

子育て世帯等に対し、親元との同居や近居にて住まいを取得する場合の住宅取得の補助を行い、親が育児や子育てのサポートをする環境を整え、子育ての不安や負担を少しでも軽減し、安心して子どもを育てられる環境づくりを支援する。

エ 魅力ある市立高校づくりを進める

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.3	指標：学校評価アンケートによる市立松戸高校満足度の割合	
		現在(2023 年度): 生徒 91% 保護者 96%	2030 年: 生徒 90% 保護者 90%

生徒が魅力を感じる、学びを充実させる学習環境の整備を進める。

オ 多文化共生と文化芸術・観光の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.7	指標：文化芸術イベント等にクリエイティブな活動で携わる人数	
		現在(2023 年度): 606 人	2030 年: 500 人

松戸市のアーティスト・イン・レジデンス「PARADISE AIR」は、短期滞在のアーティストを受け入れる「ショートステイ・プログラム」、公募者によって選出されたアーティストの渡航・滞在・作品制作を 3 ヶ月間フルサポートする「ロングステイ・プログラム」、アーティストと地域をつなぎ多様な学びと交流を促す「ラーン・プログラム」の 3 つを軸として活動を行い、多様なアーティストと創作活動の支援を実施することを目指す。

「PARADISE AIR」と並び、事業の柱である国際芸術祭「科学と芸術の丘」は、世界の研究者やアーティストに加え、市内事業者や市民参加を促す取組を行う。

カ 心身の健康の維持増進・高齢者の社会参画の推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	3.4	指標：がん検診受診率	
		現在(2021 年度): 8.44%	2030 年: 20.86%

▶がん検診や特定健康診査の改善・充実

これまで、「ナッジ理論」を用いた受診率向上の取組を実施してきた。今後も、がん検診や特定健康診査の実施方法や周知方法を検討・改善し、各検診の充実を進める。

▶心の健康づくりや自殺予防対策の推進

健康づくりに関する市民向け講座やゲートキーパー養成講座の実施等により、心の健康づくりや自殺予防対策を推進する。

▶誰もが介護予防に取り組める仕組み構築の推進

松戸プロジェクト・コンソーシアム(松戸市、千葉大学予防医学センター、民間企業等)で2016年より行う、健康寿命の延伸につながるような介護予防モデルの構築に向けた、都市型介護予防モデルの共同研究「松戸プロジェクト」等を推進する。

キ 自立した生活を支える地域共生社会の構築

地域共生社会の構築に向けては、相談者の属性や世代を問わない包括的な相談支援体制のより一層の強化を進める。

ク 人権や平和が尊重される地域社会の形成

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 16.1,16.a	指標：平和事業参加者数	
	現在(2023年度): 2,267人	2030年: 1,300人

多様な人権問題に関する市民の意識醸成と人権尊重の市役所づくりを行うとともに、平和意識の醸成・高揚を図る。

ケ 男女共同参画の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.4, 5.1,5.5, 8.5, 10.2,10.3	指標：女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数	
	現在(2023年度): 44人	2030年: 92人

ジェンダー平等及び男女共同参画のための施策を推進する。拠点として、男女共同参画を発信する男女共同参画センターを運営し、講座や、女性就労・両立支援相談、こころの相談等を行っていく。

③ 環 境

「人と環境にやさしいまちづくり」、「居心地の良い魅力的なまちづくり」、「安全で安心して暮らせるまちづくり」を進めるとともに、第1期計画で常盤平団地エリアに設置した健康ウォーキングプログラムの活用を推進し、住民が健康になれるまちづくりを目指す。

ア グリーンインフラを活用したウェルネストラック(TOKIWALK)の利用促進

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 12.8, 13.3	指標：地球環境に興味や関心を持っている市民の割合	
	現在(2022年度): 29.9%	2030年: 35.0%

第1期計画で千葉大学予防医学センターとの共同研究及びUR都市機構の協力により、常盤平団地エリアの豊かなグリーンインフラを活用した健康プログラム：ウェルネストラック(TOKIWALK:トキウォーク)を設置した。TOKIWALKとは、チェックポイントのサイン(看板)等をスマートフォン等で読み取り楽しめるウォークラリープログラムである。今後は、活動の輪を広げるための講座や体験会などを通じて、TOKIWALKの浸透や更なる活用を図

る。

イ みどりと暮らす豊かさを実感できるまちづくりの推進

松戸市に昔からある湿地帯や森林の自然を生かした、自然尊重型都市公園である「21世紀の森と広場」の魅力向上の取組や、市内各公園の整備と利用促進、街路樹再生を図るとともに、市民との連携による「みどりのまちづくり」を行うことにより、みどりのあるライフスタイルを楽しめるまちにする。

なお、常盤平団地エリアの緑地は「SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)」(主催：公益財団法人都市緑化機構)の「そだてる緑」部門 Excellent Stage2に認定されており、ガーデンツアー等、エリアの緑を楽しむ取組を推進する。

ウ 居心地の良い街並みへの取組が進んでいる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
11	17	11.3, 11.a, 17.17	指標：景観協定や地区計画等まちづくりのためのルールづくりに着手した地区数
		現在(2023年度): 12地区	2030年: 13地区

景観協定や地区計画等の、まちづくりのためのルールづくりなど、多様な手法を用いた宅地細分化の防止や景観づくり、緑化の充実を進め、良好な環境の保全・育成を図り、居心地の良い街並みを目指したまちづくりを進める。

エ 駅を中心に、街が再生するいびきが感じられる

ゴール、ターゲット番号		KPI	
11	17	11.1, 11.2, 11.3, 11.a, 17.17	指標：松戸駅の1日平均乗車客数
		現在(2023年度): 88,200人	2030年: 10万人程度(現状維持を目指す)

更新時期を迎えている都市基盤の中でも、本市の顔といえる松戸駅周辺については、JR東日本と京成電鉄による駅の改修工事や、本市による西口駅前広場やデッキの整備をすすめている中、2021年9月、松戸駅周辺地域一帯が国から「都市再生緊急整備地域」に指定され、地域全体のリニューアルに向けた下地が整い、新たな賑わいの創出に向け、商業地としての魅力向上に引き続き取り組んでいく。

オ 人と環境にやさしい持続可能なまちの形成～脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの導入～

ゴール、ターゲット番号		KPI	
9	11	9.4, 11.6, 12.4, 12.5	指標：総ごみ量
		現在(2023年度): 132,884t	2030年: 140,000t

▶地球温暖化対策を推進する

低炭素型のまちづくり、省エネ・再エネの推進や、環境意識の醸成に努める。

【具体的取組】

- ・緑のカーテンの積極的な展開。
- ・自転車の利用促進を図る。(自転車駐車場のデジタル化やシェアサイクルの推進)
- ・地球温暖化対応の推進及び脱炭素社会の実現に向けた各種補助事業の実施。

電気自動車及びその充電設備、燃料電池自動車、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)蓄電池等家庭用省エネ設備、事務所などの省エネ改修等に補助金を交付

▶ごみを適切に処理できる

廃棄物の適正処理に向けた施設整備を進めつつ、ごみ減量の取組を促進する。

【具体的取組】

- ・「リサイクルセンター」の稼働…「粗大ごみ」「不燃ごみ」「有害ごみ」を纏めて処理し、主に破砕や機械選別により、資源となるものを回収しリサイクルする、新しいごみ処理施設が令和 4 年度より稼働。
- ・ごみの削減…生ごみの発生や排出を抑制する一環として、コンポスト容器、EM 菌等使用容器、電気式生ごみ処理機の購入費用助成を推進。
- ・学校×民間企業：食品循環資源(学校給食)の資源化に向けた取組の推進…循環型社会を目指す施策の一つとして、2015 年度から実施されている市内小中学校から排出される食品循環資源(学校給食)を、豚等の飼料として資源化する事業の取組を推進する。

カ 自治体 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進する

ゴール、ターゲット番号		KPI	
		9.c, 11.3, 11.a	
		指標：行政手続のオンライン化のための情報基盤の整備率	
		現在(2023 年度): 27.1%	2030 年: 100.0%

- ▶行政手続のオンライン化を推進するとともに、AI・RPA の活用や基幹業務システムの標準化・共通化に対応し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。
- ▶市の所有するデータの活用及びデータ管理手法を検討する。
- ▶安全・安心を追求したセキュリティ対策を行う。
- ▶デジタルデバйд(情報格差)対策を行う。

キ 大規模災害から生活や生命を守るための備えの充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
		11.b, 13.1	
		指標：町会・自治会等のうち地域防災リーダーを設置している率	
		現在(2023 年度): 79.8%	2030 年: 87.0%

▶災害時の被害を軽減できる

災害時の被害軽減のため、地域ごとの自主防災を推進するとともに、災害時の情報伝達手段の拡充や災害時における備蓄等の確保、災害時の避難行動要支援者対策を進める。また、住宅等の耐震化促進の取組を進める。

(2) 情報発信

(域内向け)

① SDGs に関する情報発信の推進

- ▶【市公式ホームページ】2020 年度から市ホームページ内に SDGs 専用ページを開設し、市の SDGs 達成に向けた様々な取組の紹介、SDGs に関するイベント情報の発信等、市全体の SDGs 達成に向けた機運の醸成に資する情報発信を実施。引き続き情報コンテンツのハブとして様々な情報発信を強化していく。
- ▶【市公式 SNS】X のフォロワー数 6 万人、LINE の友だち登録数約 3 万人、フェイスブックのフォロワー数約 3,700 人。市の取組の HP と連動した効果的発信とともに、他の市公式ツイッターや民間企業・事業者等の取組も都度リツイート、発信中。

- ▶【市公式 YouTube チャンネル「まっちゃんねる」】 SDGs フォーラムや企業向け SDGs セミナーの動画配信を実施。引き続き動画での情報発信ツールとして活用する。
- ▶【市の広報誌「広報まつど」】 月 2 回発行している広報誌において、広報部門と連携し SDGs に関する特集号を組むなどして情報発信を実施。引き続き紙面での情報発信ツールとして活用する。
- ▶【市職員の意識醸成と発信】 職員育成の一環で、2021 年度から、庁内職員向けの研修メニューを創設し、職員の理解を通じた施策の展開を目指している。今後も研修内容を深化させ、市職員全員への浸透を図ることを重視し取組を継続する。

② ステークホルダーによる主体的な発信・情報拡散

(「3(3)ステークホルダーとの連携」に記載)

③ 「SDGs&デジタル“ネイティブ”な Z 世代との共創」と「Z 世代による情報発信」

(「2(1)自治体SDGsの推進に資する取組」に記載)

④ 市民団体との対話による情報発信

市民団体であるまつど地域活躍塾「つながりの会」が作成予定の SDGs 啓発資料を活用し、市民啓発を図る。

(域外向け (国内))

① 健康都市連合や市長会を通じた発信

② 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを活用した連携

2020 年 7 月に入会した上記プラットフォームにおいて会員同士の情報交換をしながら、本市にとって有益な情報を発信していく。

③ 創造都市ネットワークを活用した情報発信

創造都市ネットワーク日本(CCNJ)は、創造都市の取組を推進する地方自治体等、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、我が国における創造都市の普及・発展を図ることを目的として、2013 年に設立された(2024 年 4 月現在 170 団体加盟)。松戸市も 2015 年に参画し、CCNJ の情報発信ツールを活用して情報発信を推進する。

(海外向け)

① JICA「草の根技術協力事業」による国際協力

「3(3)ステークホルダーとの連携」に記載

② まつど国際文化大使を通じた発信

まつど国際文化大使は、1998 年に松戸市国際交流協会が発足させた制度で、外国人の方や海外滞在経験のある日本人の方を「まつど国際文化大使」として委嘱し、松戸市内で開催される国際理解促進のための講座や、市民との交流イベントで自国(出身国)の文化・生活・習慣・芸術などを紹介するため、市内小学校や自治会などに派遣している。まつど国際文化大使は、SNS 等でのインフルエンサーとして情報発信にたけており、本市の取組も積極的に推進していく。

③ 松戸市国際交流員(CIR)の活動を通じた発信

国際交流員を 2 名配置(英語圏・ベトナム語圏)しており、外国人の立場で、市のSDGs推進に関する施策に対する助言を求め、外国人向け情報に反映していく。

④ 「MATSUDO INTERNATIONAL PORTAL」での発信

市 HP 内に、外国人向けの専用ポータルを英語版・中国語版・ベトナム語版で開設してい

る。SDGs 推進に向けた情報を逐次配信していく。

⑤ 姉妹都市のオーストラリア・ホワイトホース市との連携を通じた発信

2021 年度は、姉妹都市締結 50 周年を迎え、市民に対し姉妹都市についての啓発活動を行っている。詳細は「3(3)ステークホルダーとの連携」に記載

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

① 大都市近郊の住宅都市としての共通課題の解決

～地場産業の確立・都市基盤の更新・少子高齢化や外国人人口増加への対応～

松戸市は大都市近郊の住宅都市として高度経済成長期に発展を遂げた。多くの自治体は、人口減少社会とそれに伴う厳しい財政状況の中で社会インフラの整備時期を迎えている。松戸市の課題は日本の縮図と言え、高度経済成長期に建設され、第 1 期計画でモデル事業を実施した「常盤平団地エリア」も含め、その課題解決は先進事例となる。人口規模が大きい自治体は、市内各地域各々に多様な歴史・魅力・個性があり、個別最適化されたまちづくりが進み、域内の資源も有効活用しきれていない。各地域特性を生かした全体最適化のためには、SDGs という共通言語で多様な主体の参画と発想展開による課題解決が求められ、本市の取組は、全国的な横展開のモデルに適する。

② Z 世代による地方創生 SDGs の推進及び「地域への愛着」の形成

Z 世代は SDGs など社会課題に関心が高いことから新たな発想力で事業を推進できることに加え、デジタルネイティブとして同世代へ共感を得やすい情報発信につなげていくことができる。Z 世代の活動により、地域活動を行う人口の増加や地域と交流する人口の増加、社会全体での SDGs への貢献などが図られ、これらの取組を通じて、本市への Z 世代の関心や愛着を深めるきっかけとすることができる。

③ マスメディアや視察等を通じた普及展開

松戸市は、子育て部門等により、各種ランキングにおいて上位に位置し、その取組をマスメディアで取り上げられることも数多くある。子育てや介護分野など、SDGs のゴールに資する取組も多く、各取組の推進を通じて普及展開を推進する。

<直近の各ランキングの状況>

- ▶日本経済新聞社関連「共働き子育てしやすい街ランキング 2023」総合編 3 回目の1位を受賞
- ▶2024年に日本経済新聞社が実施した「第4回 SDGs 先進度調査」において、全国で32位、千葉県内では2位

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 松戸市総合計画:2022 年度～2029 年度

「1(3)2030 年のあるべき姿」に記載のとおり、総合計画の「基本目標6」として「SDGs（持続可能な開発目標）を推進する社会」を位置付け、主な施策として、SDGs の理念やゴールと関連性の深い、「地域連携体制の構築」「人権施策の推進」「自治体 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」「機動的な行財政運営」「地球温暖化対策の推進」等を紐づけている。また、松戸市では、総合計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略と一体のものとして構成、策定している。松戸市を取り巻く環境や人口の現状分析と将来予測、また、それに基づく将来予測と展望を設定し、将来都市像実現のための取組課題を明確にしたうえで、各基本目標、政策、施策や各種数値目標と KPI の設定に反映している。

② 各分野別計画

総合計画の期間において、主要な計画の改定も実施する。

環境分野、福祉・教育分野、協働分野、計画計画分野など、各分野別計画は、松戸市総合計画及び SDGs の理念を踏まえて策定されており、各計画書内に SDGs のピクトグラムやロゴマークの掲載、SDGs の各ゴールを念頭に置いた数値目標及び重要業績評価指数(KPI)を設定している。

◆環境分野

- ▶松戸市環境基本計画<計画期間:2022 年度～2030 年度の 9 年間>
- ▶松戸市みどりの基本計画<計画期間:2022 年度から概ね 20 年>
- ▶松戸市地球温暖化対策実行計画<計画期間:2022 年度～2030 年度の 9 年間>
- ▶松戸市ごみ処理基本計画<計画期間:2022 年度～2031 年度の 10 年間>

◆福祉・教育分野

- ▶第 3 期松戸市子ども総合計画<計画期間:2025 年度～2029 年度の 5 年間>
- ▶いきいき安心プランⅧまつど(第 10 期松戸市高齢者保健福祉計画・第 9 期松戸市介護保険事業計画)<計画期間:2024 年度～2026 年度の 3 年間>
- ▶学びの松戸モデル(2030 年に向けた松戸市教育委員会の指針)

◆協働分野

- ▶第 4 次松戸市協働推進計画<計画期間:2022 年度～2029 年度の 8 年間>

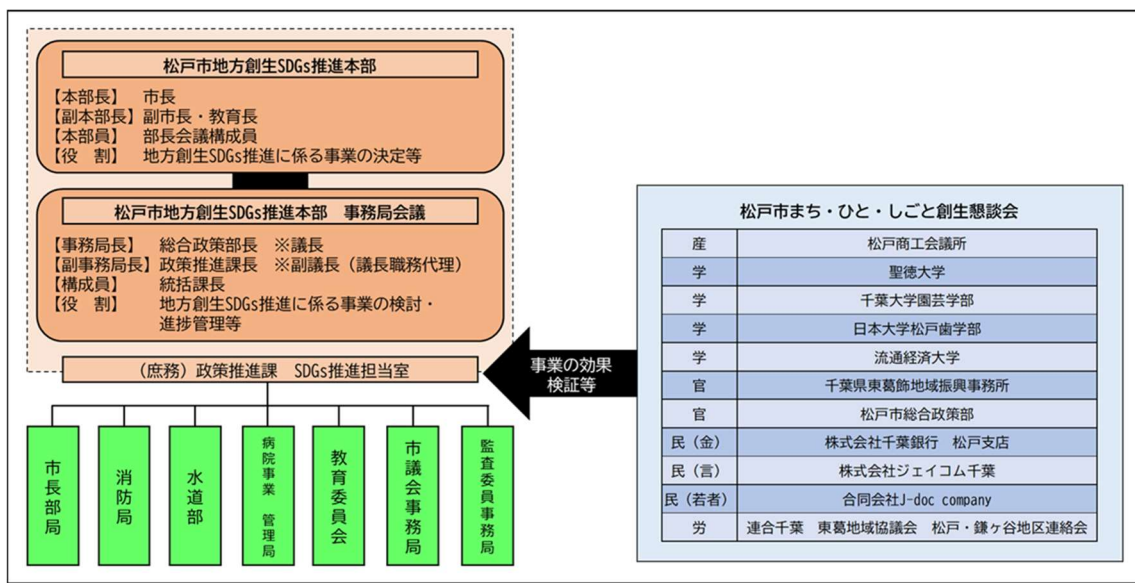
◆都市計画分野

- ▶松戸市都市計画マスタープラン<計画期間:2022 年度から概ね 20 年>

(2) 行政体内部の執行体制

① 推進体制

- ▶SDGs の達成に向けた取組を原動力とした地方創生を総合的かつ効果的に推進するための庁内組織として、市長を本部長として「**松戸市地方創生 SDGs 推進本部**」を設置。
- ▶同時に、SDGs 本部会議の下部組織として、各部局の政策企画立案と事務をつなぐため、政策の融合等を推し進める役割を持つ「**松戸市地方創生 SDGs 推進本部 事務局会議**」を設置。
- ▶上記にて、SDGs の理念の普及及び理解の促進、SDGs の達成に向けた取組の企画と調整、市民や企業、各種団体等による SDGs の達成に向けた取組との連携と支援に関し、庁内で一体的に推進するために必要な協議と決定を行う。
- ▶2024年4月には SDGs 推進に関することを所掌する SDGs 推進担当室を設置し、地方創生 SDGs に関わる業務、その他、産学官民連携に関わる業務を推進している。



② 評価指標及び進捗管理

- ▶(1)-①「総合計画」において、6つの基本目標に設定した数値目標と、各施策に設定したKPIについて、「**松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会**」（2015年8月設置）を開催し、それらの指標をもとに、各界有識者の知見を取り入れつつ、総合計画の進捗について毎年度1回以上の効果・検証を行う。なお、総合計画では、施策毎にSDGsの17の目標を紐づけており、総合計画の進捗管理や効果検証を行う際に、SDGsの取組に関する効果検証が一体的に実施可能である。（「4 地方創生・地域活性化への貢献」に後掲）

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 市民団体等との連携

SDGs 普及・啓発や環境、フードロス等、様々な観点から市民目線で活動する住民・市民団体との連携により、市民に身近なところから、各分野での SDGs 推進に資する取組を実施することができる。

【主な連携先・連携想定先】

- ▶まつど地域活躍塾「つながりの会」（市民団体）

- ▶一般社団法人銀座環境会議（市民団体）
- ▶「まつどDEつながるステーション」実行委員会（地域組織）
- ▶市内で活動するフードバンク、子ども食堂

② 教育・研究機関との連携

松戸市には、特色豊かな4つの大学が拠点を構える他、公立・私立合わせて68校の小中学校、11校の高校があることに加え、複数の専門学校が存在する。それぞれと連携することにより、研究機関としての知見や知的財産の共有、本市をフィールドとした研究や学生生活の展開により、学術的な視点だけでなく、若者の視点を活用し、持続可能なまちづくりへ活かすことができる。

◆特色ある市内4大学

2013年より、各大学と包括連携に関する協定を締結している。現在は、各大学とも、本市の多くの課との間で積極的な連携事業の展開を行っている。

- ▶聖徳大学・聖徳大学短期大学部
- ▶千葉大学園芸学部（園芸学部のキャンパスが市内に設置）
千葉大学予防医学センター
- ▶日本大学松戸歯学部
- ▶流通経済大学

◆市内の高校

公立高校や総合大学付属の私立高校等、多種多様な学校が存在
県立小金高校では地域や企業等とコラボし、SDGsに積極的な取組を実施

◆市内の小・中学校

2022年度より、SDGsが総合的学習の時間に取り入れられている。

③ 商工会議所・民間企業等との連携

松戸市内を活動拠点とする商工会議所や、本市で営業活動を行う様々な規模・業種の民間企業と連携することで、様々な分野で市民や市内事業者に対するSDGs普及啓発を推進し、市内全体で持続可能な経済活動を進める機運の醸成ができる。

また、金融機関や鉄道会社等の大企業との連携により、それぞれの機能や強み、ノウハウ、スケールメリットを活かした取組を展開することができ、市内事業者のSDGsに資する取組に対する経済循環を確立することができる。

<商工会議所・金融機関>

☞主に事業者支援（経営相談、金融支援等）の面でのSDGs推進が可能

- ▶松戸商工会議所
- ▶株式会社千葉銀行（連携協定締結先）
- ▶大手損害保険会社4社（連携協定締結先）
あいおいニッセイ同和損害保険㈱、損害保険ジャパン㈱、
東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱

<公共交通機関>

☞主に沿線の地域活性化の面で、持続可能な取組が可能

- ▶東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本)
- ▶京成電鉄株式会社(京成バス含む)

<スポーツチーム>

☞ 主にスポーツ交流を通じたイベントによる発信を行うことができる

- ▶ロジスティード株式会社陸上部 (連携協定締結先)
- ▶NEC グリーンロケッツ東葛 (ラグビープロリーグ リーグワン所属)(連携協定締結先)
- ▶株式会社千葉ジェッツふなばし(B.League 加盟バスケットボールチーム)(連携協定締結先)

<その他の事業者>

☞ それぞれの事業者の特性や取組の独自性を活かした連携が可能

- ▶独立行政法人都市再生機構(UR)(連携協定締結先)
- ▶住友林業緑化株式会社
- ▶日本郵便株式会社(連携協定締結先)
- ▶明治安田生命保険相互会社(連携協定締結先)
- ▶株式会社イトーヨーカ堂 (連携協定締結先)
- ▶株式会社新松戸造園 (市内造園業者)
- ▶株式会社ミライノラボ (千葉大学の研究成果活用型ベンチャー企業)

2. 国内の自治体

地方創生 SDGs の達成は、その達成に向けた取組を外へ発信し、広域連携により取組を広げ、すそ野を広げていくことが重要である。そのため、千葉県や近隣市等と連携することにより、本市の取組を本市の外へ広めていくことができる。

▶千葉県

▶東葛広域行政連絡協議会

※東葛広域行政連絡協議会は近隣 6 市(柏市、野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、松戸市)の市長及び議長で構成



ちばSDGs

3. 海外の主体

SDGs は全世界の目標であり、域内・国内の活動だけでは達成できるものではない。そのため、姉妹都市や積極的に交流を行っている外国、市内に拠点を置く外国人と連携した活動や情報共有し、本市及び連携する国・都市、関わりのある外国人との取組を発信することで、国内外に多様性のある取組を発信することができる。

▶ 在日大使館(ドミニカ共和国、ルーマニア)、独立行政法人国際協力機構(JICA)

→ドミニカ共和国との梨の交流事業を通じた連携(JICA支援)※

→2020 東京オリンピック・パラリンピック ホストタウンとの連携
(ドミニカ共和国・ルーマニア)

※ 2015 年度に外務省主催の「駐日外交団ツアー」をきっかけに、同国公使が、梨に興味をもち、日本梨の栽培に対する協力依頼を受け、梨の専門家等の現地派遣時の助言・指導、梨の苗木や穂木・種の提供、現地研修員の受け入れなどを実施したことにより交流を開始。2020年度、独立行政法人国際協力機構(JICA)の「草の根技術協力事業(地域活性化型)」に採択され、JICA の資金面のサポートを受けながら、本市が培った知識・経

験を活用して国際協力を実施。

- ▶ 姉妹都市のオーストラリア・ホワイトホース市
- ▶ アーティスト・イン・レジデンス PARADISE AIR(パラダイスエア)

短期滞在のアーティストを受け入れる「ショーステイ・プログラム」、公募者によって選出されたアーティストの渡航・滞在・作品制作を3ヶ月間フルサポートする「ロングステイ・プログラム」、アーティストと地域をつなぎ多様な学びと交流を促す「ラーン・プログラム」の3つを軸として、多様なアーティストと創作活動の支援を実施している。

(4) 自律的好循環の形成

① まつど SDGs×産学官民連携事業提案窓口の設置・運営

- ▶SDGs を共通言語に、多様な主体の提案を受けやすい体制を目指すため、第1期計画期間の2023年1月に「SDGs」「学官連携」「公民連携」の3つの機能を融合した「まつど SDGs×産学官民連携窓口」を設置した。これまで様々な提案を受領しており、今後も検討、実証含めた産学官民連携を図っていく。

② まつど SDGs キャラバンメンバーシップ制度の構築・拡大

- ▶SDGs の達成に向けて取り組む企業等を登録し、企業・団体等の取組を「見える化」し、SDGs に関する具体的な取組を普及させるための松戸市版 SDGs 宣言・登録制度として、第1期計画期間の2023年8月にまつど SDGs キャラバンメンバーシップ制度を創設した。SDGs 達成に取り組む主体のすそ野を拡大させていくことを目的としており、(3)記載のステークホルダーとも連携し登録団体・企業へのセミナー・交流会等を開催する。

③ 企業版ふるさと納税制度の活用等による市外も含めた SDGsの取組推進

- ▶2023年度より、企業版ふるさと納税制度を本格導入しており、同年、地方創生 SDGs の推進に係る事業に対して企業から寄附を受領した。今後も、国の制度状況等を踏まえ SDGs に資する様々な事業への活用推進を図る。
- ▶本制度による市外企業からの寄附を活用し、財政面で SDGs に資する市の事業を推進するとともに、社会的課題の解決に資する取組として、SDGs 債の活用も検討し市外も含めた SDGs の達成に向けた取組を推進する。

4 地方創生・地域活性化への貢献

松戸市では、総合計画を「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略と一体のものとして構成、策定している。

松戸市を取り巻く環境や人口の現状分析と将来予測、また、それに基づく将来予測と展望を設定し、将来都市像実現のための取組課題を明確にしたうえで、各基本目標、政策、施策や各種数値目標と KPI の設定に反映している。

この「SDGs未来都市計画」は、「シナリオプランニング」の手法で、市民とともに環境分析やバックカスティング型アプローチによる戦略立案された総合計画を、松戸市の「2030年のあるべき姿」として位置付けたものであり、内容は総合計画に準拠する形で構成されていることから、この「SDGs未来都市計画」を推進することは、地方創生・地域活性化へつながり、持続可能なまちづくりに結びつくものとなっている。

〈資料 松戸市総合計画における主な数値目標、主な KPI〉

基本目標	内容	主な数値目標	主な KPI
1	子育て・教育・文化 ～子育て・教育・文化を軸とした 都市ブランドづくり～	・ 合計特殊出生率 ・ 主要観光スポットの観光客数	・ 入所保留児童を含めた待機児童数 ・ 文化拠点整備の進捗
2	高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生 ～誰もがいきいきと暮らせる まちづくり～	・ 生きがいを感じている人の割合 ・ 自殺死亡率	・ がん検診受診率 ・ コミュニティバス等の導入済地区数
3	まちの再生・リニューアル ～居心地の良い 魅力的なまちづくり～	・ 昼夜間人口比率 ・ 緑地・河川などの自然環境に 満足している人の割合	・ 松戸駅の1日平均乗車客数 ・ 管理不全空き家の解消件数
4	雇用創出・経済活性化 ～地域経済が活力にあふれ、 自分らしく働けるまちづくり～	・ 新規求人倍率 ・ 製造品出荷額	・ 企業誘致件数 ・ 仕事と家庭生活両立のための配慮 がある企業の割合
5	防災・防犯・安全安心 ～安全で安心して 暮らせるまちづくり～	・ 刑法犯認知件数 ・ 「災害・火災」の取組に 満足している市民の割合	・ 民間木造住宅等への耐震診断・ 改修助成件数 ・ 電話 de 詐欺撃退機器設置台数
6	SDGs(持続可能な開発目標)を推進する社会 ～人と環境にやさしい まちづくり～	・ 身の回りで人権が守られている と思っている人の割合 ・ CO2 排出量の削減率	・ 平和事業参加者数 ・ 地球環境に興味や関心を持って いる市民の割合

松戸市第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年4月 策定